
令和 6 年度

国の施策及び予算に対する東京都の提案要求

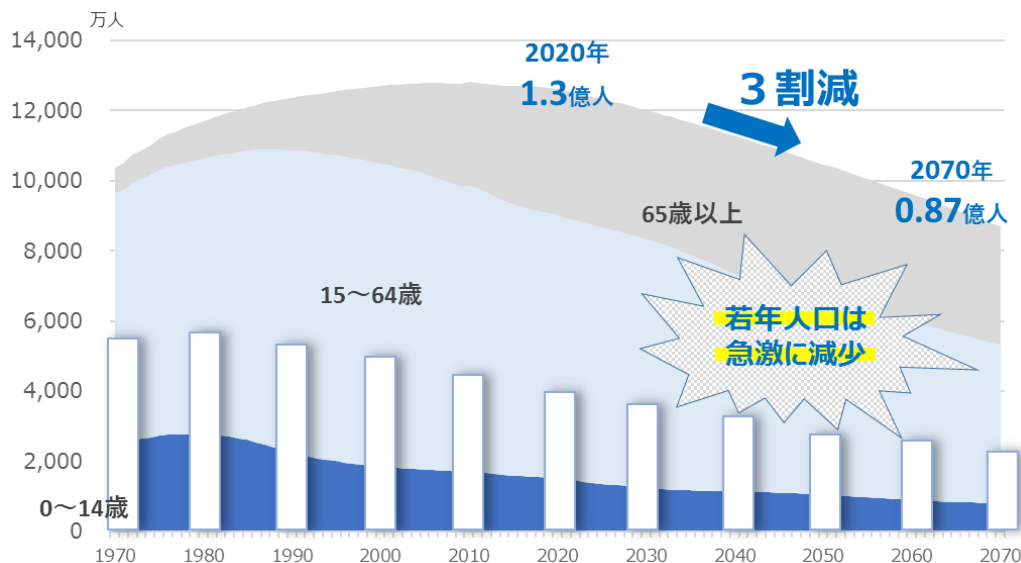
令和 5 年 6 月 15 日

東 京 都

- 日本の総人口は50年後に約3割減少、若年人口の急激な減少は将来人口に大きく影響
- 生き方・価値観が多様化する中、社会の仕組みや意識が時代に合った変化を遂げていない
- 大学定員抑制による人材育成機会の妨げ等により、大学や高度人材の育成も世界から遅れ

日本の将来推計人口

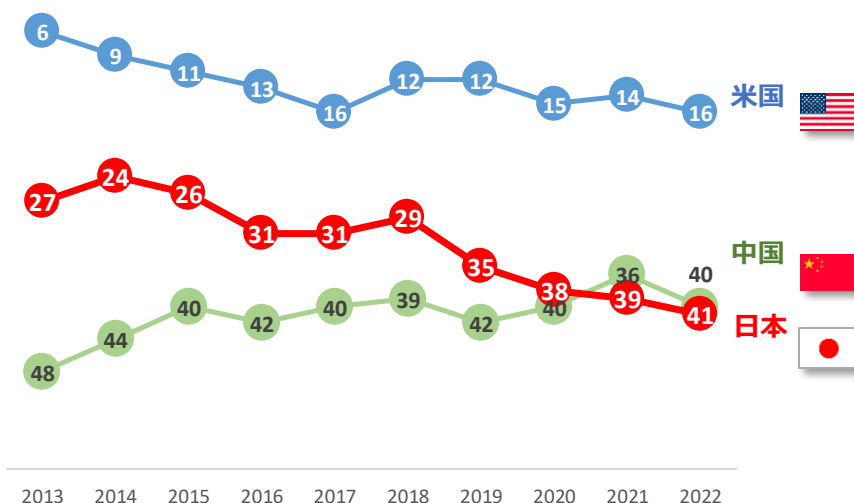
50年後の日本の総人口は7割まで減少。特に、若年人口は2030年以降急減



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

人材競争力ランキング

日本の人材競争力は低下傾向であり、米国に及ばず、中国の後塵を拝す

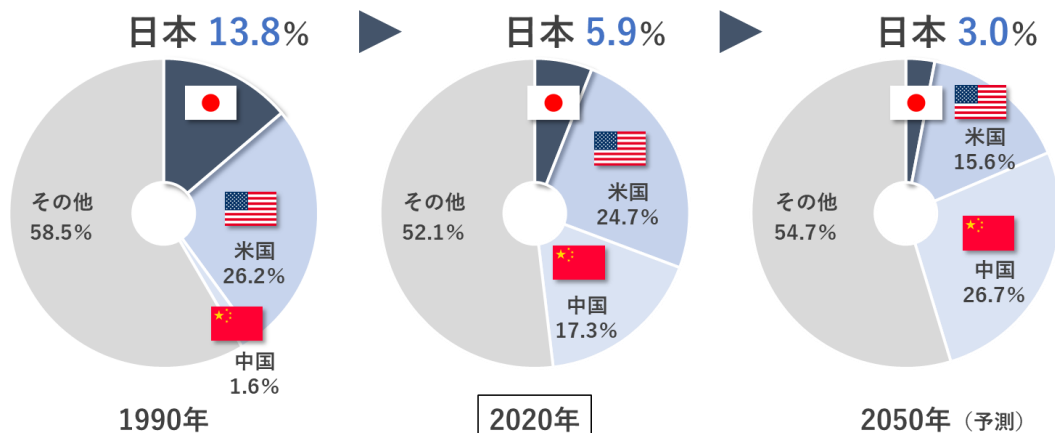


(出典) IMD「World Talent Ranking」を基に作成

- かつて**世界2位の経済大国**として注目を集めた**日本の国際競争力は低下の一途**
- 国際社会の共通語である**英語力の障壁**、**産業構造の新陳代謝**も生み出されず**成長に陰り**
- **GX・DXは世界の新基軸**となり**潮流は加速**。**スタートアップ**は世界の**変革・成長を牽引**

世界のGDPに占める日本の割合

現在、日本はGDP世界3位の座を維持しているが、1990年と比較して**世界シェアは半分以下に減少**



(出典) 1990,2020:World Bank「GDP current US\$」
2050 (予測):OECD「Real GDP long-term forecast」を基に作成

世界時価総額ランキングトップ50

1989年の世界時価総額ランキングの上位を独占した日本企業は、**2023年には見る影無し**

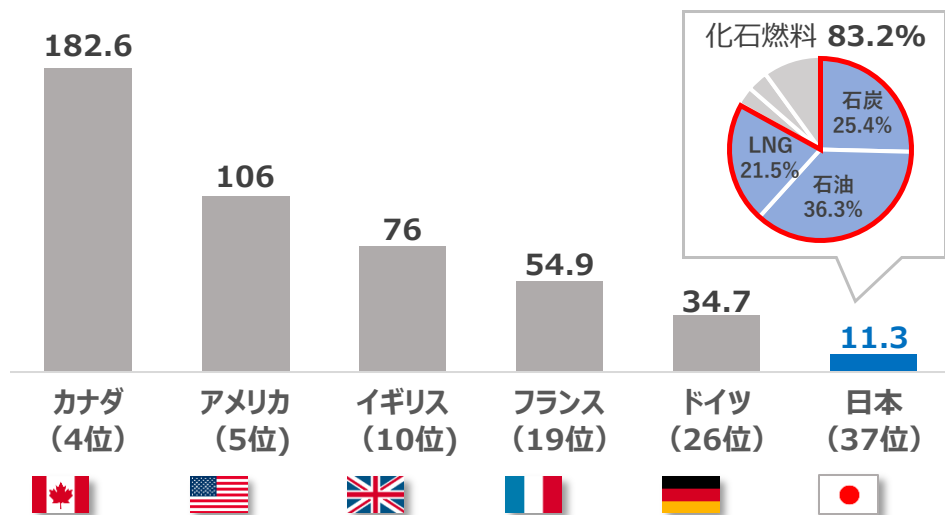
1989年	2023年
32社	0社
1位 日本 32社	1位 米国 32社
2位 米国 15社	2位 中国 5社
3位 英国 3社	3位 仏・蘭・英・瑞 2社
	- 日本 0社

(出典) フォースタートアップス「世界時価総額ランキング」より作成

- 気候危機や激動する国際情勢により、経済、エネルギー、食料などの国家安全保障の危機
- 世界はエネルギー自給率の変革を進める中、日本は未だに海外からの化石燃料に依存
- 東京は政治・経済機能が集中する国家の中核、災害に対し強靱化を図ることが不可欠

主要国の一次エネルギー自給率比較（2020年）

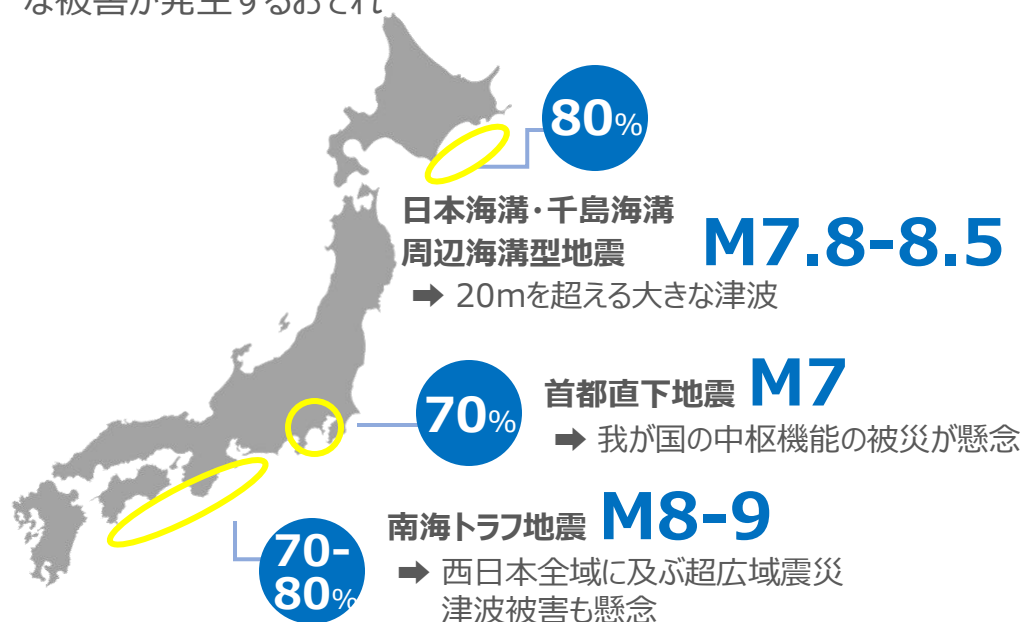
日本のエネルギー自給率は、OECD38か国中37位と低水準



（出典）日本以外の自給率はIEA「World Energy Balances 2021」の2020年推計値を基に作成
日本の自給率は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2020年度確報値、化石燃料の割合は2021年度速報値を基に作成

今後30年間に大地震が起きる確率

首都直下地震や南海トラフ地震などの大地震により、大規模な被害が発生するおそれ



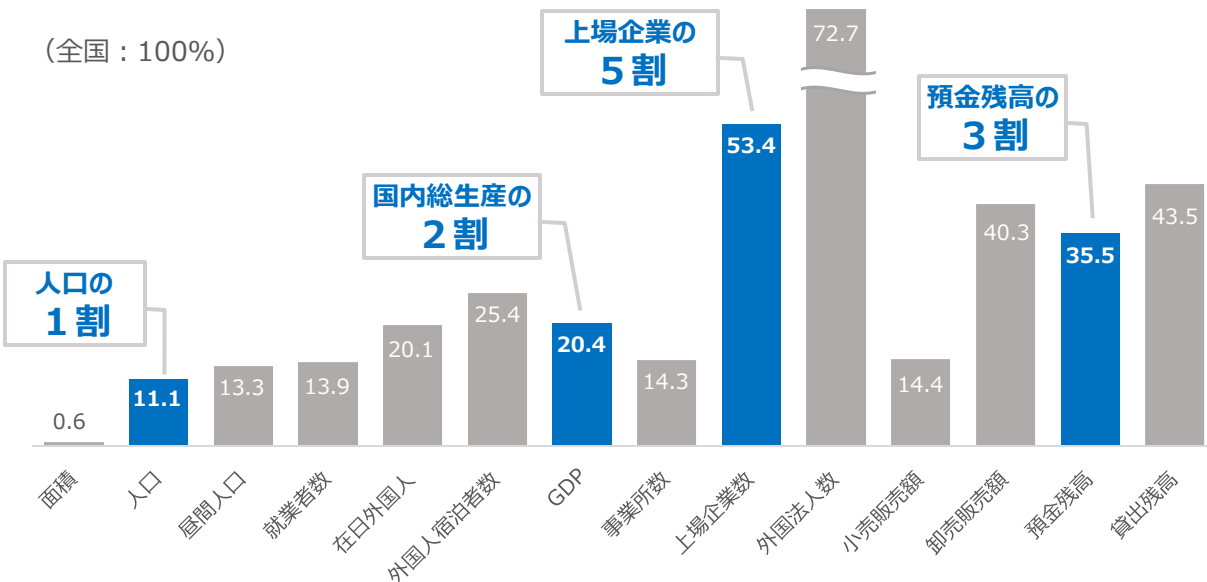
（出典）地震調査研究推進本部「都道府県ごとの地震活動」、内閣府「防災情報のページ」等を基に作成

- 都市への集積のメリットを活かし、日本経済のハブとして全国を牽引
- 人と人との出会いや、企業と労働者のマッチング、情報やイノベーションの創出に貢献
- 太陽光、水素など脱炭素、DXなど新産業の分野でも大消費地東京の果たす役割は大きい

日本から見た東京のシェア

集積メリットにより、全国の**1割の人口**で**国内総生産の2割**を創出
 全国の**上場企業の5割**、**預金残高の3割**を占めるなど経済・金融の拠点となる

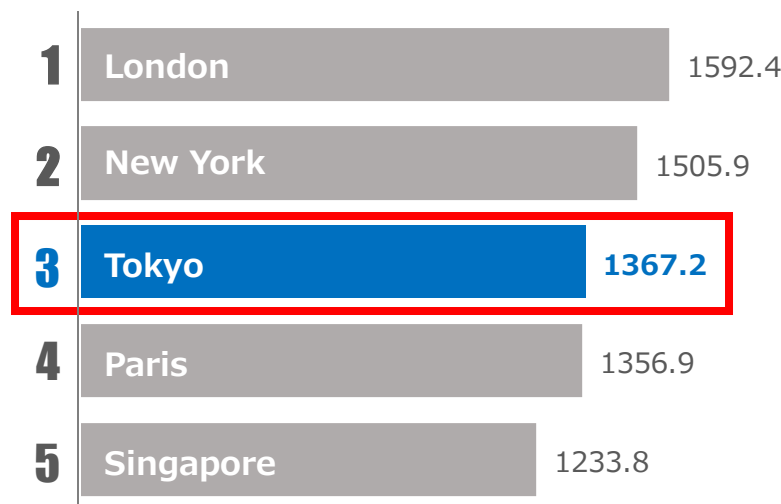
(全国：100%)



(出典) 国勢調査(総務省統計局) 及び経済センサス(総務省統計局) 等を基に作成

世界から見た東京の立ち位置

世界都市ランキングではロンドン、ニューヨークに
 続く**3位**を獲得



(出典) 世界の都市総合ランキング(森記念財団)より作成

東京のポテンシャルを最大限活用し、
直面する危機を乗り越えるため、**施策の確実な実現**に向け

最重点* 79 事項を国に提案要求

* 特に知事が国に強く働きかける事項

「人」 -人口構造・人材の質-

経済 -国際競争力の向上-

エネルギー・安全保障 -安全・安心の確保-

地方分権改革の推進

- 子供、女性、高齢者など、あらゆる「人」が安心して活躍できる社会を実現
- 国際社会や成長分野で活躍できる、時代の要請に応えた高度人材の育成環境を整備

1 安心して育児・介護と仕事を両立できる社会づくり

子供・子育て支援における施策の充実

結婚から妊娠、出産、子育てまでライフステージを通じた切れ目のない支援を実施するとともに、子育てしやすい労働環境の整備に向け、小学校就学後も利用できる育児短時間勤務制度の法整備、男性の育児休業取得の促進、育児休業給付金の給付率の引き上げ等に取り組むこと

大都市にふさわしい介護報酬及び施設基準の見直し

都市部の特性のほか、現下の物価高騰の影響も適切に反映し、介護事業の運営実態・運営状況に見合った介護報酬の仕組みとすること

2 誰もが活躍できる社会の実現

多様な社会の担い手が特性や強みを発揮できるよう、いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や制度の見直し、障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援等を図ること

3 世界で活躍できる高度人材の育成

国全体のイノベーションにつながる高度人材を育成するため、23区内の大学定員規制の早期撤廃や、研究活動に注力できる環境を整え、大学の機能強化を図ること

- 産業構造の転換やGX・DX、イノベーションにより、成長を支える産業を育成・支援
- 海外企業や高度人材の誘致により、日本産業の競争力を強化
- 東京の経済の活性化や国際競争力の強化につながる都市インフラの整備を促進

1 イノベーションを促進する総合的な支援

新たな経済成長を生み出すため、国のスタートアップ機関と連携したTokyo Innovation Base構想の展開、海外ベンチャーキャピタル等の誘致や5Gの整備などを推進すること

2 国際金融・経済都市の実現

東京が海外の高度人材から選ばれる都市となるため、デジタルノマドが入国可能となる在留資格の早期創設等を図ること

3 都市基盤整備と物流機能の強化

羽田空港・東京港の更なる機能強化と国際化の推進

ビジネス航空について、現状の発着枠の有効活用や、需要増加に備えた駐機スポットの増設、東京港のY3バース整備推進など、受入体制や物流機能の強化を図ること

都市鉄道ネットワーク・高速道路網等の整備推進

臨海地下鉄やJR中央線の三鷹・立川駅間の複々線化、羽田空港アクセス線等の事業化に向けた国の支援や首都高速晴海線延伸部（築地～晴海間）等の整備を推進すること

- エネルギーの安定確保や脱炭素化に東京から率先的に取り組み、課題解決を加速化
- 日本産業の競争力強化に向け、新技術や新エネルギーの開発支援や利用環境の整備
- 東京の強靱化や安全保障を図り、首都機能の維持のため、国等と連携した取組を実施

1 エネルギー安定確保の実現

世界的なエネルギー危機に対応するため、安定した供給力の確保、強固な電力ネットワークをはじめとした必要な方策に取り組むこと

2 脱炭素化の推進

再生可能エネルギーの利用拡大に向け、既存系統への再生可能エネルギーの優先接続やデジタル技術を活用した出力抑制の最小化等、電力系統の運用改善・強化整備を行うこと

3 水素社会の実現に向けた取組の加速

グリーン水素の活用に向けて、財政支援、技術開発や規制緩和、環境価値の評価の確立などの検討を行い、先導的な役割を果たすこと

4 東京の強靱化・安全保障への対応

TOKYO強靱化プロジェクトを推進し、首都東京の機能等を維持するため、大規模自然災害への対策に必要な財源を安定的・継続的に確保し、必要な制度の拡充・創設を行うこと

- 国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保
- 地方自治体が自主的・自立的な行財政運営を行うことにより、日本全体の持続的成長を実現

真の分権型社会の実現

地方税財政制度の抜本的改革の推進

都市の財源を狙い撃ちにする偏在是正措置は、地方分権に反する不合理なものであり、限られた財源の奪い合いではなく、**地方税財政制度の抜本的な改革**に取り組むこと

地方分権に資する地方税体系の構築

将来にわたる**安定的な自治体運営**を可能とするため、**地方税源の拡充**を図るとともに、**地方分権に資する安定的な地方税体系を早急に構築**すること

必要な地方交付税総額の確保

財源保障機能と財源調整機能を持つ**地方交付税制度**について、その**機能が十分に発揮され得る程度の交付税総額を確保**すること

1 安心して育児・介護と仕事を両立できる社会づくり

○ 少子社会対策の推進

- 育児休業給付金の給付率引き上げ
- 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成・取組の支援
- 小学校就学後も利用できる育児短時間勤務制度等の法整備

○ 子供目線に立った政策の推進

- 送迎バス等の安全装置の装備について、装置の生産・装備体制の確保に向けた事業者等への働きかけ

○ 特別な支援を要する子供と家庭に係る施策の充実

- 児童相談所の相談体制や一時保護体制の強化
- 児童相談所の職員の専門性向上・人材確保

○ ライフ・ワーク・バランスの推進

- 柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立など、企業の働き方改革を支援する取組の推進
- 非正規雇用を含むテレワークの促進に向けた導入・定着支援

○ 高齢社会対策の推進

- 人件費・物件費などの東京の実態や物価高の影響を踏まえた介護報酬への反映

2 誰もが活躍できる社会の実現

- 女性の活躍を推進する雇用就業施策等の充実
 - 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策の充実、女性の再就職に向けた施策の強化
 - いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や企業の自主的な取組の支援、制度の見直し
- 障害者の就業支援策の一層の充実
 - 障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援
- 学校における働き方改革の実現
 - 教員の長時間労働改善と教育の質の向上に向けた業務負担の軽減等にかかる人的措置・財政的支援
 - 部活動の円滑な地域連携・地域移行への支援
- 教育のデジタル化の推進に向けた支援
 - 端末更新に係る費用負担の在り方提示、端末整備補助の増額、地方財政措置から補助金への切換
- 教育支援センターの機能強化、不登校特例校の拡充等【最重点化】
 - 不登校対策を推進するための人員配置、財政的支援

3 世界で活躍できる高度人材の育成

- 大学における人材育成及び機能強化（真の分権型社会の実現）
 - 2 3 区内の大学における定員増を抑制する規制の早期撤廃
 - 補助金制度等を使いやすいものとするなど、大学の研究者が研究活動に注力できる環境整備
- スタートアップ支援の推進
 - 初等・中等教育段階も含めたアントレプレナーシップ教育の推進

1 イノベーションを促進する総合的な支援

○ スタートアップ支援の推進

- 都との密接な連携と施策の抜本的な強化
- スタートアップの世界への戦略的な情報発信
- Tokyo Innovation Base構想における連携した支援プログラム等の展開・推進
- 公共調達の実進
- 海外投資家の誘致
- 公立大学法人から大学発スタートアップ等への出資を可能とする枠組みの構築

○ 「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

- 国が掲げる5Gの整備目標の早期・着実な達成、周波数帯別の内訳を含む都道府県別整備状況の開示

2 国際金融・経済都市の実現

○ 国際金融・経済都市の実現

- デジタルノマドビザを早期に創設するなど規制や制度の見直し
- 高度専門職外国人の配偶者の海外企業とのリモートワーク就労を可能とするなどの在留資格緩和
- トランジションファイナンスの国際的な普及
- セキュリティトークンの発行・流通の促進に向けた環境整備

○ 観光産業の早期回復に向けた取組の充実

- 観光産業の確実な回復・持続的な成長のため、収益力向上や人手不足解消に向けた取組への支援

○ 2025年世界陸上競技選手権大会及びデフリンピック大会開催への全面的支援

- 両大会の開催・準備に係る人的・財政的支援や情報保障の充実など、具体的な取組の検討

3 都市基盤整備と物流機能の強化

○ 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進

- 羽田空港の機能強化・国際化に向け、空港容量拡大に向けた方策の検討
- ビジネス航空について、発着枠の有効活用や駐機スポットの増設などの一層の受入体制強化

○ 物流機能の強化に向けた東京港の整備推進

- 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3バース）の早期完成に向けた財源確保及び更なる機能拡充への支援

○ 都市鉄道ネットワーク等の強化

- 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線※の整備促進

※羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、臨海地下鉄、東京8号線（有楽町線）、品川地下鉄（南北線）

東京12号線（大江戸線）、多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面・町田方面）

- 臨海地下鉄については、早期事業化に向けた取組への協力や財源の確保など、必要な措置の実施
- J R中央線複々線化などの事業化に向けて、国の支援も含めた新しい整備の仕組みづくりの検討

○ 高速道路網の整備推進及び有効活用等

- 広域防災拠点施設へのアクセス強化に資する首都高速晴海線の整備推進
- 本線料金所撤廃などにつながるETCの更なる普及促進

1 エネルギー安定確保の実現

○ 電力需給ひっ迫への対応

- 安定した供給力の確保、強固な電力ネットワークをはじめとした必要な方策の実施
- 節電マネジメント（DR）への支援や電気・エネルギー料金の高騰抑制対策等の実施

○ 物価高騰等に伴う地方の財政運営に対する確実な支援

- 物価高騰等の影響を踏まえ、地域の実情に即した取組を実施できるよう十分かつ確実な財政支援

○ 物価高騰等の影響を受ける中小企業への支援の更なる充実【新規】

- 既存の経済対策の継続・拡充やパートナーシップ構築宣言の実効性の向上

2 脱炭素化の推進

○ 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- 2030年の再生可能エネルギー割合を38%以上の高みを目指すとした方針に沿った取組の最大限加速
- 広域的な電力融通及び出力抑制の最小化、人権に配慮したサプライチェーン構築に向けた取組推進

○ 気候変動対策の推進

- IPCCの第6次評価報告書を踏まえ、2050年カーボンニュートラルまでの道筋の早期明示
- 住宅・建築物の脱炭素化の促進 ➤ 東京港における水素活用を含む脱炭素化の推進

○ 脱炭素社会の実現に向けた中小企業への支援強化

- 中小企業の設備投資等への更なる支援や、カーボン・クレジット市場に参加しやすい仕組みの構築

○ 自動車等のゼロエミッション化の推進

- 超急速充電器導入促進のための規制緩和、道路上への充電設備設置基準等の明確化

3 水素社会の実現に向けた取組の加速

○ 水素社会の実現に向けた取組の加速

- 改定後の「水素基本戦略」を踏まえた具体的な施策の早期実施
- 水素ステーションの整備促進に向けた更なる規制緩和、整備・運営・設備更新等への財政支援
- グリーン水素のあらゆる分野での活用に向けた財政支援・規制緩和、環境価値の評価の確立
- パイプラインを含む水素供給ネットワーク構築に向けた支援、一元化された法令などの整備

4 東京の強靱化・安全保障への対応

○ T O K Y O強靱化プロジェクトの推進

- 「T O K Y O強靱化プロジェクト」の推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設
- インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組の強化

○ 大規模水害対策の推進

- 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進
- 河川事業が先導して高台まちづくりを進められる実効性のある仕組みの構築

○ 建築物の耐震化の推進

- 住宅の耐震改修における減税措置の一定期間の延長・対象建築物の拡大

○ マンション防災の推進（マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進）

- マンション防災に係る在宅避難等の取組に対し財政上の措置を講じるなど、対策を推進

4 東京の強靱化・安全保障への対応

- ライフライン施設の耐震化などの推進【最重点化】
 - 光ケーブル回線の格子化や、衛星通信回線によるバックアップ体制の構築
- 無電柱化事業の推進、島しょ港湾等の防災対策の推進
 - 単独地中化方式など多様な事業手法が活用できる制度設計、島しょ地域における無電柱化推進支援
- 新興・再興感染症対策の充実
 - コロナとの闘いで得た知見等を、レガシーとして保健医療政策全般に反映
 - 迅速な情報把握のための、電子カルテ情報の標準化や、保健・医療・介護分野のシステムとの連動性の向上
 - 安全保障の観点も踏まえた、国産の医薬品・ワクチンの開発・実用化の支援
 - 公衆衛生医師や疫学研究に関する人材など、感染症に対応できる人材の育成・確保
- 有機フッ素化合物対策の推進【新規】
 - 科学的根拠に基づく健康影響等の評価や対策の検討・提示、広域での検出に対応可能な手引きの見直し
- ミサイル攻撃に関する対策の推進【新規】
 - 国としての対応の全体設計及びリスク評価の明示、実効性ある避難施設確保策等の推進
 - 国民に対するミサイル発射にかかる警報の正確かつ迅速な発令

地方分権改革の推進

- 真の分権型社会の実現
 - 地方分権に資する地方税財政制度の抜本的改革、地方税源の拡充や安定的な地方税体系の早急な構築